

福岡市の事業所

- 平成 16 年 事業所・企業統計調査速報 -

平成 16 年 6 月 1 日現在で行われた事業所・企業統計調査の結果の福岡市分についてその概要を紹介いたします。なお、紹介する数値は速報値であり、後日総務省から公表される確報値とは異なることがあります。今回の事業所・企業統計調査は、商業統計調査及びサービス業基本調査と同時に行われ、対象となったのは民営の事業所のための簡易調査となっています。

1 概況

平成 16 年 6 月 1 日現在で福岡市の事業所数(民営)は 71,581 で、事業内容等が不詳の事業所数を除くと、事業所数は 70,386、従業員数は 758,870 人、1 事業所当たりの従業員数は 10.8 人となっ

ています。以下、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述します。(表 1)

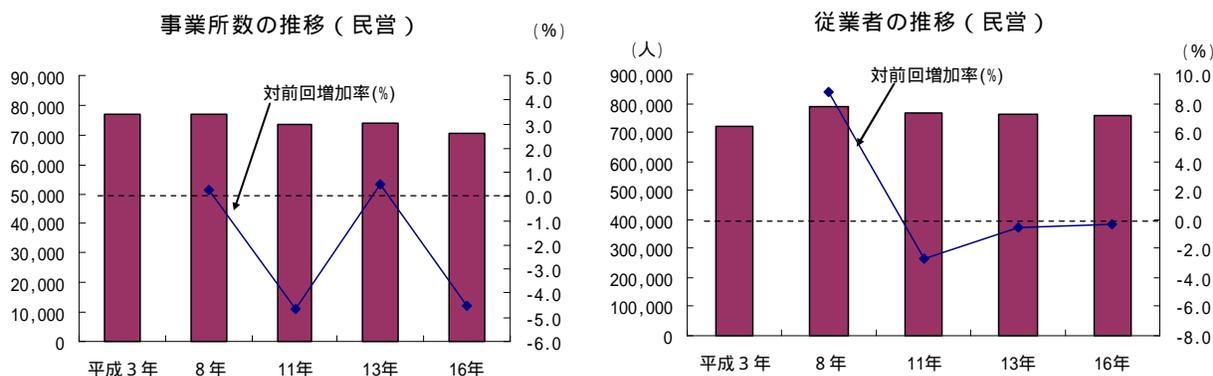
事業所数及び従業員数の推移をみますと、事業所数は平成 8 年以降、増加と減少が交互に現れています。平成 16 年の事業所数は平成 3 年に比べ 1 割近く減少しています。

従業員数は平成 8 年に大きく伸びた後、3 回連続で減少しています。しかしながら、減少幅は改善傾向にあります。1 事業所当たりの従業員数は、平成 3 年のみ 10 人以下となっており、8 年から 13 年は 10 人をやや超える水準でしたが、16 年には 11 人弱までになっています。(図 1)

表 1 事業所数及び従業員数の推移(民営)

年	事業所数		従業員数(人)		1 事業所当たり従業員数(人)
	対前回増加率(%)	対前回増加率(%)	対前回増加率(%)		
平成 3 年	76,713	-	722,892	-	9.4
8 年	76,935	0.3	786,638	8.8	10.2
11 年	73,351	4.7	765,258	2.7	10.4
13 年	73,723	0.5	761,226	0.5	10.3
16 年	70,386	4.5	758,870	0.3	10.8

図 1 事業所数及び従業員数の推移



2 産業別事業所数及び従業者数

産業大分類別に事業所数をみますと、平成13年に比べ、「農業」、「林業」及び「医療、福祉」を除く産業で減少しています。減少率が大きい産業は「漁業」(60.0%減)、「鉱業」(12.5%減)「金融・保険業」(10.5%減)、「製造業」(10.1%減)、「情報通信業」(8.2%減)などとなっています。

増減数でみますと、「卸売・小売業」が1,875減と最も減少しており、次いで、「飲食店、宿泊業」(384減)、「建設業」(365減)などとなっています。「卸売・小売業」の減少数は全産業(3,337減)の半分以上を占めています。

次に従業者数をみますと、減少率が大きい産業は「漁業」(96.1%減)、「鉱業」(34.8%減)、「金融・保険業」(17.3%減)、「卸売・小売業」(7.9%減)「製造業」(6.2%減)などとなっています。

増加率の大きい産業は「林業」(111.1%増)、「農業」(27.4%増)「運輸業」(18.0%増)「医療、福祉」(13.5%増)「サービス業(他に分類されないもの)」(9.8%増)などとなっています。

増減数でみますと、「卸売・小売業」(18,205人減)と「サービス業(他に分類されないもの)」(13,270人増)が目立っています。(表2, 図2)

図2 産業大分類別事業所数及び従業者数減少率上位5産業

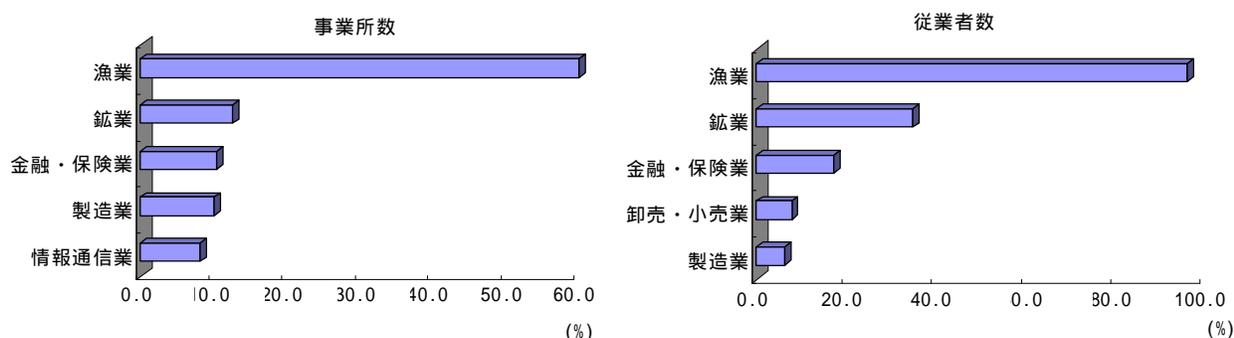


表2 産業(大分類), 民営事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成16年	13年	増加数	増加率(%)	平成16年	13年	増加数	増加率(%)
A~Q 全産業	70,386	73,723	3,337	4.5	758,870	761,226	2,356	0.3
A~C 農林漁業	33	26	7	26.9	355	385	30	7.8
A 農業	28	18	10	55.6	293	230	63	27.4
B 林業	3	3	0	0.0	57	27	30	111.1
C 漁業	2	5	3	60.0	5	128	123	96.1
D~Q 非農林漁業	70,353	73,697	3,344	4.5	758,515	760,841	2,326	0.3
D 鉱業	7	8	1	12.5	45	69	24	34.8
E 建設業	4,867	5,232	365	7.0	62,832	63,320	488	0.8
F 製造業	2,408	2,678	270	10.1	37,258	39,736	2,478	6.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	59	62	3	4.8	5,136	5,079	57	1.1
H 情報通信業	1,384	1,507	123	8.2	35,956	35,433	523	1.5
I 運輸業	1,582	1,671	89	5.3	52,084	44,147	7,937	18.0
J 卸売・小売業	22,382	24,257	1,875	7.7	211,046	229,251	18,205	7.9
K 金融・保険業	1,450	1,620	170	10.5	27,636	33,398	5,762	17.3
L 不動産業	4,536	4,721	185	3.9	19,708	19,975	267	1.3
M 飲食店、宿泊業	11,515	11,899	384	3.2	79,586	83,307	3,721	4.5
N 医療、福祉	3,569	3,295	274	8.3	55,194	48,608	6,586	13.5
O 教育、学習支援業	1,884	1,915	31	1.6	20,972	20,708	264	1.3
P 複合サービス事業	250	268	18	6.7	2,497	2,515	18	0.7
Q サービス業(他に分類されないもの)	14,460	14,564	104	0.7	148,565	135,295	13,270	9.8

3 存続，新設，廃業事業所数

存続事業所数（平成13年調査で把握された事業所で，平成16年6月1日にも現存している事業所）は57,751，新設事業所（平成13年調査の調査日（平成13年10月1日）の翌日以後に開設した事業所のほか，他の場所から移転してきたものを含めた事業所）は12,635，廃業事業所（平成13年調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか，他の場所に移転したものを含めた事業所）は16,256となっています。

新設率（新設事業所数÷13年事業所数）は17.1%，廃業率（廃業事業所数÷13年事業所数）は22.1%となっており，廃業率が5.0ポイント上回っています。

産業別に存続事業所（平成16年）をみますと，「卸売・小売業」が18,567と最も多く，次いで

「サービス業（他に分類されないもの）」が11,689，「飲食店，宿泊業」8,981などとなっています。

次に新設事業所をみますと，「卸売・小売業」が3,815（新設率15.7%）と最も多く，次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が2,771（同19.0%），「飲食店，宿泊業」2,534（同21.3%）などとなっています。新設率では「農業」（61.1%）と「林業」（33.3%）が高くなっています。

次に廃業事業所をみますと，「卸売・小売業」が5,701（廃業率23.5%）と最も多く，次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が3,096（同21.3%），「飲食店，宿泊業」2,972（同25.0%）などとなっています。廃業率では「情報通信業」36.7%と「林業」33.3%が高くなっています。（表3）

表3 産業（大分類），存続，新設及び廃業事業所数

産 業 大 分 類	事業所数	存続事業所		新設事業所	新設率 (%)	廃業事業所	廃業率 (%)
	平成13年	16年	13年				
A～Q 全 産 業	73,723	57,751	57,467	12,635	17.1	16,256	22.1
A～C 農林漁業	26	21	21	12	46.2	5	19.2
A 農 業	18	17	14	11	61.1	4	22.2
B 林 業	3	2	2	1	33.3	1	33.3
C 漁 業	5	2	5	-	-	-	-
D～Q 非農林漁業	73,697	57,730	57,446	12,623	17.1	16,251	22.1
D 鉱 業	8	6	6	1	12.5	2	25.0
E 建設業	5,232	4,159	4,130	708	13.5	1,102	21.1
F 製造業	2,678	2,112	2,207	296	11.1	471	17.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	62	54	53	5	8.1	9	14.5
H 情報通信業	1,507	941	954	443	29.4	553	36.7
I 運輸業	1,671	1,360	1,344	222	13.3	327	19.6
J 卸売・小売業	24,257	18,567	18,556	3,815	15.7	5,701	23.5
K 金融・保険業	1,620	1,174	1,172	276	17.0	448	27.7
L 不動産業	4,721	4,047	4,008	489	10.4	713	15.1
M 飲食店，宿泊業	11,899	8,981	8,927	2,534	21.3	2,972	25.0
N 医療，福祉	3,295	2,915	2,916	654	19.8	379	11.5
O 教育，学習支援業	1,915	1,506	1,480	378	19.7	435	22.7
P 複合サービス事業	268	219	225	31	11.6	43	16.0
Q サービス業（他に分類されないもの）	14,564	11,689	11,468	2,771	19.0	3,096	21.3

4 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所を見ると、300人以上の事業所は増加していますが、299人以下の事業所では、100人以上199人以下の事業所を除くと、いずれも減少しています。特に、50人以上99人以下(9.2%減)、200人以上299人以下(8.7%減)の減少率が高くなっています。

なお、派遣・下請従業者のみの事業所は50.0%増と高い伸びを示しています。(表4、図3)

図3 従業者規模別事業所数の増減率

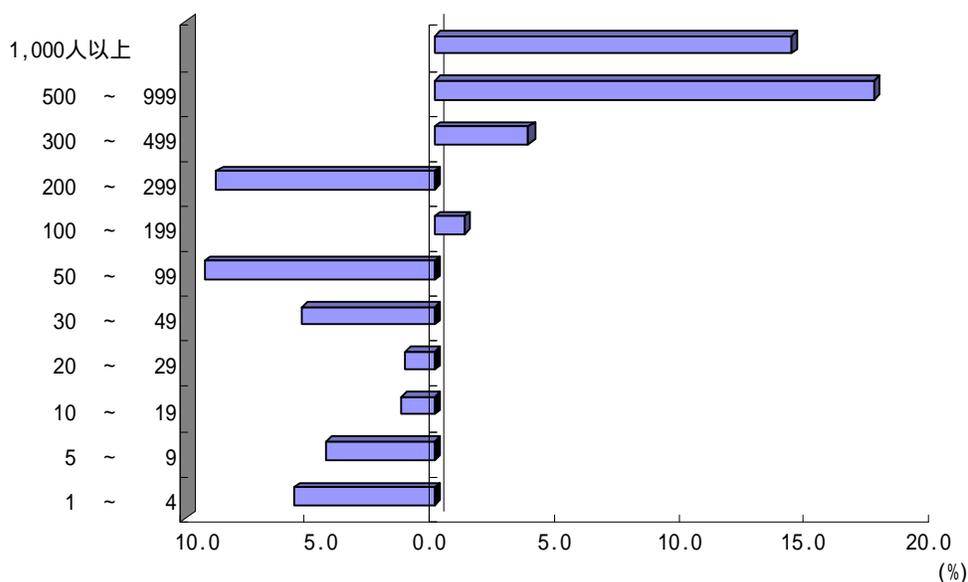


表4 従業者規模，民営事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	平成16年	13年	平成13年～16年		平成16年	13年	平成13年～16年	
			増加数	増加率(%)			増加数	増加率(%)
全産業	70,386	73,723	3,337	4.5	758,870	761,226	2,356	0.3
1 ~ 4人	38,360	40,643	2,283	5.6	88,594	94,220	5,626	6.0
5 ~ 9	15,582	16,278	696	4.3	101,334	105,730	4,396	4.2
10 ~ 19	8,846	8,962	116	1.3	119,210	121,065	1,855	1.5
20 ~ 29	3,045	3,082	37	1.2	72,289	73,158	869	1.2
30 ~ 49	2,231	2,356	125	5.3	83,867	88,498	4,631	5.2
50 ~ 99	1,375	1,515	140	9.2	93,083	102,345	9,262	9.0
100 ~ 199	519	513	6	1.2	70,426	69,673	753	1.1
200 ~ 299	126	138	12	8.7	30,529	33,733	3,204	9.5
300 ~ 499	81	78	3	3.8	30,329	28,998	1,331	4.6
500 ~ 999	40	34	6	17.6	27,087	23,660	3,427	14.5
1,000人以上	16	14	2	14.3	42,122	20,146	21,976	109.1
派遣・下請従業者のみ	165	110	55	50.0	-	-	-	-